
平成17年度事業報告書

． 会員数・都道府県組織等の動き

1． 会員数

3月31日現在で1,688会員となっている。前年3月末に比べ12会員の増加となっている。(入会107件、退会95件)

賛助会員は7会員、アグリサポート倶楽部(ASC)会員は32会員で、11会員の増加。(退会2件)

2． 都道府県組織会長(運営委員)の交代(敬称略)

青 森(新) 柏崎 進一((有) 柏崎青果代表取締役)	
(旧) 片山 寿伸(片山りんご(有) 代表取締役)	
秋 田(新) 芹田 省一((有) せりた代表取締役)	
(旧) 藤岡 茂憲((有) 藤岡農産代表取締役)	
静 岡(新) 青木 善明((有) 青木養鶏場代表取締役)	
(旧) 徳井 厚夫((有) アトップ代表取締役)	
京 都(新) 岩見 悦明((有) 杜若園芸専務取締役)	
(旧) 梶谷 文男((有) 京都ファーム相談役)	
徳 島(新) 佐藤 剛明((有) 佐藤農園代表取締役)	
(旧) 岡松 健一((有) 岡松バラ園代表取締役)	

3． 女性運営委員の選出(敬称略)

福 島 降矢 セツ子 ((有) 降矢農園)	
長 野 川上 志江 ((農) 大町農産)	
大 分 安藤 正子 ((有) ゆふいんフローラハウス)	
鹿児島 富永 つや子 ((有) とみなが)	

4． 都道府県組織の動き

7月6日、大分県農業法人協会が36番目の支部に。

5． 役員の異動

9月30日付けで、山田 豊理事(全国農業会議所参与)が辞任

3月9日付けで、北本 孝也理事(前全国農業協同組合連合会常務理事)が辞任

3月9日付けで、菊池 健久氏(全国農業協同組合連合会常務理事)が理事就任

3月9日付けで、松本 広太氏(全国農業会議所事務局長)が理事就任

3月31日付けで、清野 英二常務理事が辞任(全国農業会議所)

4月1日付けで、野村 俊明氏(農林漁業金融公庫顧客支援部経営支援課長)が専務理事就任

4月1日付けで、稲垣 照哉氏(全国農業会議所農政・担い手対策部次長)が常務理事就任

6. アグリサポート(ASC)会員の動き

3月31日現在、個人2名、企業30社

賛助会員・アグリサポート倶楽部会員との意見交換会を開催(2月15日)

ASC規程を改正(8月30日書面理事会=活動、審査の明確化、3月2日第24回理事会=個人会員新設と同会費額の規定、法人会員は活動域が全国に及ぶ企業に当面限定、個人向け商品の規制)

・会議の開催状況

(1)役員会等

役員会

6月22日(水) 第21回役員会(浅草ビューホテル)

7月21日(木) 第22回役員会(アジュール竹芝)

8月30日(火) 書面役員会

10月11日(火) 書面役員会

1月26日(木) 第23回役員会(虎ノ門パストラル)

3月2日(木) 第24回役員会(蚕糸会館)

3月9日(木) 第25回役員会(浅草ビューホテル)

3月30日(木) 書面役員会

正副会長会議等

8月5日(金) 拡大正副会長会議(34MTビル)

11月11日(金) 正副会長懇談会(ニッポン放送ビル)

1月13~14日(金~土) 第17回正副会長会議(新潟県・村上市)

会員選出役員会

4月13日(水) 会員選出役員懇談会(メルパルク東京)

- 7月21日(木) 会員選出役員会(アジュール竹芝)
- 9月28日(水) 会員選出役員会(蚕糸会館)
- 3月2日(木) 会員選出役員会(蚕糸会館)
- 監事会
- 5月25日(水) 第6回監事会(当協会事務所)
- 2月7日(火) 第7回臨時監事会(全国農業会議所会議室)

(2) 運営委員会等

- 6月2日(木) 第18回運営委員会(虎ノ門パストラル)
- 2月15日(水) 第19回運営委員会(九段会館)
- 10月7日(金) 書面運営委員会
- 3月1日(水) 書面運営委員会

(3) 3委員会等

3委員会

- 7月11日(月) 第14回政策委員会(蚕糸会館)
- 9月12日(月) 政策委員会正副委員長等と経営政策課との意見交換会
(品目横断的政策について)(全国農業会議所会議室)
- 1月18日(水) 第12回経営委員会(全国農業会議所会議室)
- 1月25日(水) 第15回組織委員会(蚕糸会館)
- 3月1日(水) 組織委員会第1回ワーキンググループ(全国農業会議所会議室)
- 3月27日(月) 組織委員会第2回ワーキンググループ(全国農業会議所会議室)

専門委員会等

- 10月19日(水) 第1回食料自給率向上委員会(蚕糸会館)
- 11月28日(月) 第1回基本政策委員会(新公庫ビル)
- 1月23日(月) 第2回食料自給率向上委員会(全国農業会議所会議室)
- 1月24日(火) 第1回金融税制委員会(公庫ビル)
- 2月2日(木) 第2回基本政策委員会(全国農業会議所会議室)
- 2月10日(金) 第1回人材育成委員会(同上)
- 2月14日(火) 第1回輸出促進委員会(同上)
- 2月24日(金) 第1回農地制度委員会(同上)

自主的研究会等

- 8月30日(火) 土地利用型農業部会(蚕糸会館)
(品目横断的政策について)
- 11月11日(金) 土地利用型農業部会(蚕糸会館)(米対策で意見交換)

- 2月15日(水) 新たな需給調整システムへの移行意見交換会(全国農業会議所会議室)
- 2月15日(水) 都市農業問題研究会(九段会館)
- 3月10日(金) 土地利用型農業部会(JA全中)との意見交換

(4)全国交流会・ブロック交流会

- 6月8～9日(水～木) 東北・北海道農業法人フェアin北海道
(帯広市・北海道ホテル他)
- 7月14～15日(木～金) 東海4県・長野県農業法人交流会(愛知県)
- 7月14～15日(木～金) 四国ブロック農業法人交流会(香川県)
- 10月6～7日(木～金) 関東ブロック農業法人交流会(群馬県)
- 11月1～2日(火～水) 農業法人全国秋季交流会in福岡(福岡県)
(九州・沖縄ブロック交流会と共催)
- 12月1～2日(木～金) 中国ブロック農業法人協会交流研修会(鳥取県)
- 12月13～14日(火～水) 北信越ブロック農業法人交流会(福井県)
- 2月2～3日(木～金) 近畿府県農業法人現地交流会(滋賀県)

(5)その他

- 4月25日(月) 経営診断検討会議(全国農業会議所会議室)
- 5月10日(火) 第1回品目横断的政策に関する意見交換会
(帯広市・とかちプラザ)
- 5月18日(水) 都道府県農業法人組織事務局担当者会議
(ベルクラシック東京)
- 5月19日(水) 都道府県担い手育成総合支援協議会担当者会議
(ベルクラシック東京)
- 6月2日(木) 経営局との意見交換会(経営政策課、金融調整課、普及・女性課)(虎ノ門パストラル)
- 6月7日(火) 第2回品目横断的政策に関する意見交換会
(帯広市・十勝農協連ビル)
- 6月23日(金) 農業法人夏季セミナー(浅草ビューホテル)
- 6月23日(金) やまと凜々アグリネット研究会(同)
- 11月1日(火) やまと凜々アグリネット研究会(福岡サンパレス)
- 2月14日(火) 女性運営委員研修会
- 2月15日(水) 賛助会員・アグリサポート倶楽部会員との意見交換会
(九段会館)
- 3月10日(金) やまと凜々アグリネット第2回総会(浅草ビューホテル)

．具体的な活動状況

()調査・情報活動

1．調査活動

(1) 農業法人短期動向調査

8月31日に「農業法人短期動向調査」(第1回)を開始
360会員から回答を得(回収率22.2%)、10月25日速報版をとりま
とめ、会員にフィードバック、12月22日にプレスリリース

(2) 政策金融改革に関するアンケート

10月4日に「政策金融改革に関するアンケート調査結果」をとり
まとめ公表(アンケートは6月3～10日で実施、回収数372会員、回
収率23%)

(3) 運転資金融資・ビジネス交流会・保険に関するアンケート

7月25日(～8月3日)に「運転資金融資・ビジネス交流会・保
険に関するアンケート」を実施(回収数：190会員、回収率11.6%)

ニーズの高かった運転資金融資について、三菱東京UFJ銀行が日本
農業法人協会会員向け「融活力」の取扱いを開始。

ビジネス交流会へのニーズが高いことから、2月17日のSMBコン
サルティング主催のアグリビジネス交流会を後援(農業法人37社(うち会
員25社)がブース出展、ブース出展以外にも10数社の農業法人が参加。当
日の来場者は外食企業、流通業者を中心に、約250社400人に達し、合計商
談数(ビジネスマッチング)は180件以上に達した)

保険について、10月から新年度となる「日本農業法人協会傷害保
険制度」に反映(経営者向け保険を新設等)

(4) JA経済事業改革アンケート

6月にとりまとめ公表された標記平成16年度アンケート結果を8月18
日会員に送付(調査は2～3月に実施、回収数：445会員、回収率27%)
平成17年度のアンケートは1月10日から実施。

(5) 農業高齢者雇用推進ガイドライン策定事業

農業高齢者雇用推進ガイドラインを策定し(手引書、パンフレットを
作成)、広く農業法人等に啓発普及(3月上旬全会員へ送付)

3月10日に啓発のためのミニ・シンポジウムを開催

2．情報活動

(1) 毎週1回(木曜)「アグリビジネス経営塾」を情報発信

第243号(H17年4月7日号)から第289号(H18年3月30日号)まで46

回発行。号外（2回）を発行
第255号よりEメール配信開始（242会員が切替済み、3月31日現在）
Eメール登録の会員には、これまでFAXで送っていた他の情報も原則としてメール送信することを決定

また、紙面を読みやすくするため、平成18年度より現在のB4版1枚をA4版2枚（基本）に体裁を変更

（2）農業法人「耳より情報」の提供

農業法人合同会社説明会「新・農業人フェア'05」に参加しませんか
（4月、全国農業会議所）

「やまと凜々アグリネット」アンケート（4月）

自動車リースに関するアンケート（4月）

大規模な経営資源の受け手に関するアンケート調査結果（報告）

（5月、農林公庫）

政策金融改革に関するアンケート調査（6月、農林漁業金融公庫）

（一）提案・提言活動

1. 政策提言等を取りまとめ

「政策金融改革に関する考え方」（10月7日書面運営委員会）
（自民党部会、経済財政諮問会議に提出ほか、運営委員（都道府県組織会長）を中心に、政府・与党関係方面に要請活動を実施）

「品目横断的政策に関する提言」（10月12日書面理事会）
（農水省、自民党農林幹部に要請）

2. 組織・政策・経営の3委員会を改組・公募制を導入（5名が応募）

組織・政策・経営委員会はスリム化を図り、かつ機能性を高めるために改組

組織・経営委員については各ブロックから推薦を得るとともに、委員の公募を実施（経営委員に1名応募あり）。選考委員会において選出した委員とあわせて候補者を決定

政策専門委員については、公募を実施（2つの委員会に4名の応募）、金融税制委員会、農地制度委員会、人材育成委員会、外国人研修制度委員会、輸出促進委員会、食料自給率向上委員会を設置。基本政策委員の選考委員会選出委員とあわせて候補者を決定

10月11日の書面理事会にて3委員会委員等を正式決定

2. 自主的研究会の開催を支援

(13ページのとおり)

3. 農林水産省、政党等との意見交換、審議会・研究会等への会員の参加等

(1) 審議会・研究会等への参加

食料・農業・農村政策審議会

4月12日(火)第11回(坂本顧問)

7月22日(金)第12回(駒谷信幸会員 = 公募)

同 企画部会(駒谷信幸会員、忠 聡副会長、吉川幸人会員)

11月24日(木)第32回

同 施策部会(駒谷信幸会員)

9月12日(月)第15回

11月18日(金)第16回

3月14日(火)第17回

同 消費安全分科会(駒谷信幸会員)

9月5日(月)第6回

同 総合食料分科会食糧部会

7月26日(火) 欠

・奥村一則(監事)に代わり藤岡茂憲理事

10月7日(金)

11月7日(月)

11月25日(金)

12月8日(木)

2月10日(金)

3月29日(水)

同 総合食料分科会食糧部会麦政策検討小委員会(田中良隆会員)

10月28日(月) 欠

「食」と「農」の連携強化検討会(山下一公会員)

6月20日(月) 第1回

7月28日(木) 第2回(代理出席)

8月30日(火) 第3回

11月24日(木) 第4回 欠

1月13日(金) 第5回

食料自給率向上協議会(長谷川久夫会長)

4月26日(火) 第1回

5月30日(月) 第2回

9月6日(火) 第3回

3月22日(火) 第4回(武井尚一会員)

農政改革推進本部(長谷川久夫会長)

11月30日(水) 第1回(代理出席 安達茂夫副会長)

新たな需給調整システムへの移行の検証に関する検討会(北村歩監事)
2月3日(金) 第1回
3月28日(火) 第2回

(2) 政策金融機関改革への対応

10月20日(火) 自民党政策金融機関改革に関する合同部会
(長谷川会長、澤浦彰治運営委員(群馬))
10月21日(水) 経済財政諮問会議ワーキンググループヒアリング
(長谷川会長、澤浦彰治運営委員(群馬))
2月9日(木) 内閣官房行政改革推進事務局
(駒谷信幸基本政策委員長、澤浦運営委員(群馬)、清野常務)

(3) 自民党部会等における意見表明等

10月18日(火) 「経営所得安定対策」基本政策小委員会・
農業団体等ヒアリング(忠 聡副会長)
11月16日(水) 「日本の農産物等の輸出を飛躍的に推進する会」総会
(輸出促進委員会・吉川幸人委員)
3月10日(金) 同 上

() 研修・教育活動

1. 農業法人全国セミナーの開催

夏季は6月23日、春季は3月10日東京都内で開催
秋季は、福岡県農業法人協会及び九州・沖縄ブロック農業法人協会
との共催により11月1～2日に福岡市内他で開催。全国の農業法人及
び関係者365名が参加。

2. ブロック別交流会の開催支援

全国8ブロックで、1ブロックあたり20万円を助成
(開催実績は前掲のとおり)

() 経営改善支援活動

1. 農業経営診断事業の実施

無担保・無保証人の「スーパーL円滑化貸付・法人特例枠」を希望する法人に対して経営診断を実施（57法人）、および一般経営診断5件うち現地診断2件を実施

【表1】年度別経営診断実施法人数の推移

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
法人数	65	70	36	57

A S C 会員の三菱東京U F J 銀行が、当協会の会員限定で、かつ当協会の経営診断（円滑化の診断含む）を金利優遇要件とした融資商品の取扱いを9月に開始（会員証明30件発行）

2. 従業員等を対象とした会員限定の「傷害保険制度」を推進（10月1日年度更新、148会員、1,540人が加入申込）（3月31日現在）。うち17年度より導入の「経営者向けプラン」に56会員、138人が申込）

【表2】年度別傷害保険加入利用会員数・利用者数の推移

	平成15年度	平成16年度	平成17年度
利用会員数	159	149	148
利用者数	1,507	1,447	1,540

3. 会員限定「食品あんしん制度」を推進（7会員が加入）（3月31日現在）

【表3】年度別食品あんしん補償制度利用会員数の推移

	平成15年度	平成16年度	平成17年度
利用会員数	8	11	7

4. 農業法人サポートリース活動の具体化に向けた検討

リース事業の企画作業について共栄火災、オリックス自動車、日立キャピタル等と打合せ。自動車リースに関するアンケートを実施（4月）

5. 農業セーフティネット支援活動の具体化

「農業版天候デリバティブ」定型商品として、「低温リスク補償制度」を提供（6月、加入2件）、「台風リスク補償制度」を提供（7月、加入9件、うち支払2件）

6. 取引先信用調査

会員が新規に商取引を行う前に、相手企業の情報を得るための調査（調査料は原則無料）。67会員から調査依頼。

7. 「実践企業的経営体養成研修」で法人経営者や幹部候補者等の担い手養成

のための研修会を実施（計6回、72名が参加）

8. 「中小企業施策利用ガイドブック（平成17年度版）」（中小企業庁作成）を会員に配布
9. 賛助・ASC会員との意見交換会を2月15日に開催、13企業・4団体参加
10. その他研修・教育活動を含め、農業法人の支援活動等について賛助会員、ASC会員、ASC加入希望企業等と多数回にわたり協議・検討

（ ） 人材確保・養成活動

1. 合同会社説明会の開催を支援

（全国農業会議所と共催。7回実施、4,830人来場）

【表4】各回別の出展法人数・来場者数

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	合計
月日	5月21日	6月4日	7月23日	9月2日	11月19日	1月14日	2月21日	
場所	大阪 梅田	東京 池袋	東京 水道橋	東京 六本木	北海道 札幌	大阪 梅田	東京 池袋	
出展法人数	33	45	23	34	31	37	58	261
来場者数	約 650	約 800	約1,100	約 330	約 450	約 620	約 880	約4,830

2. 農業インターンシップ学生紹介（全国農業会議所と共催）

198法人の協力を得て、学生のべ153人を紹介

【表5】年度別受入法人数・学生数の推移

	平成15年度	平成16年度	平成17年度
受入法人数	80	87	198
学生数	219	202	153
実際に受入した法人数	80	85	67

3. 外国人技能検定試験の事前研修会の実施（221回、1,942名が受講）

職種別：施設園芸（1,085）、畑作（419）、養鶏（133）、養豚（118）、酪農（187）

【表6】年度別実施回数・受講者数の推移

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
回数	70	100	140	174	221
受講者数	224	708	954	1,389	1,942

4. 外国人研修生の第1次受入機関として、研修生61名、技能実習生82名、計143名を受け入れ

【表7】年度別研修生・実習生の推移

	平成15年度	平成16年度	平成17年度
研修生	37	57	61
実習生	22	45	82
計	59	102	143
受入法人数	32	40	45

() 啓発・普及活動

1. 2005年度版「日本農業法人名鑑」(会員名簿)を作成、配布

2. 農業法人キャラバン隊活動の実施

- ・ 7月6日(水)大分県別府市
- ・ 8月4日(木)鹿児島県西之表市
- ・ 8月6日(土)滋賀県大津市
- ・ 2月8日(水)和歌山県みなべ町

3. 当協会HPについて

運営・リニューアルを随時実施

4. 「アグリファン倶楽部」活動

大阪、和歌山、山口、高知の4県にて農業法人の交流・体験農場活動を実施。

5. イベント活動

「とちぎファームフェスタ2005」(第12回全日本ホルスタイン共進会)への出展

11月3～6日 栃木県壬生町で開催した同フェスタにブースを出展、アンケート実施(1,200名から回収)

「東京ファーマーズ・マーケット」出展法人への支援

11月1～6日 東京・銀座、丸の内で開催の同イベントに出展の会員法人をサポート

「S M B C 経営懇話会ビジネス交流会～アグリビジネス交流会～」の後援
2月17日 大阪市内で行われた同交流会を後援するとともに出展法人を支援

6. 講師あっせん活動

実績11件 (長谷川会長) 6/17福島県、7/29岡山県、8/30東京都、
9/8宮城県、10/5長野県、2/9東京都
2/17群馬県、2/21岩手県
(忠 副会長) 10/14千葉県、3/8宮城県
(清野常務) 12/20新潟県

() 担い手育成総合支援活動

1. 実践企業的経営体養成研修活動

企業的経営に取り組む担い手の経営管理能力の向上を目的とした活動

6月23日 女性農業法人経営者セミナー(東京)
11月24～25日 第1回研修会(東京)
1月19～20日 第2回研修会(大阪)
2月16～17日 第3回研修会(東京)
2月22～23日 第4回研修会(札幌)
3月8～9日 第5回研修会(東京)

2. 経営多角化・高度化支援活動(全国担い手育成総合支援協議会からの委託)

経営の多角化・高度化に取り組む担い手の事例調査を行い報告書を作成するとともに、シンポジウムによる啓発を行う。

11月～1月 現地調査(全国6法人を対象)

- ・(有)北海ファーム三和 (北海道 畑作)
- ・片山りんご(有) (青森県 果樹)
- ・(有)六星生産組合 (石川県 稲作)
- ・(株)山口園芸 (愛媛県 施設園芸)
- ・(有)コココファーム (熊本県 採卵鶏)
- ・(有)新福青果 (宮崎県 畑作)

3月10日(金) 「経営多角化・高度化シンポジウム」を開催

() 組織活動強化対策

1. 都道府県農業法人組織(支部)総会等への役職員の派遣

4月11日(月) 長野県(事業課・山中課長補佐)
 4月26日(火) 神奈川県(政策課・中出課長、事業課・山中補佐)
 6月6日(月) 鹿児島県(総務課・岸本課長補佐)
 6月29日(水) 茨城県(清野常務、政策課・高須主査)
 7月6日(水) 山口県(事業課・山中補佐)
 7月6日(水) 大分県(清野常務、「農業法人キャラバン隊」)
 7月15日(金) 京都府(栗毛野参事)
 7月22日(金) 埼玉県(清野常務)
 7月22日(金) 福井県(高須主査)
 7月28日(木) 岡山県(高須主査)
 8月4日(木) 鹿児島県(栗毛野参事、「農業法人キャラバン隊」)
 8月5日(金) 滋賀県(新井事業課長、「農業法人キャラバン隊」)
 8月9日(火) 福岡県役員会(会長、清野常務)
 11月15～16日(火～水) 島根県農業法人商談交流フェア(中出政策課長)
 1月11日(水) 長崎県農業法人研修会(中出政策課長)
 1月13日(金) 宮崎県役員会(中出政策課長)
 1月31日(火) 静岡県総会(中出政策課長)
 2月8日(水) 和歌山県(牧理事、高須主査「農業法人キャラバン隊」)
 3月17日(金) 新潟県(清野常務)

() 役職員の状況 (3月31日現在)

常務理事 1名(全国農業会議所より出向)
 参事 1名(全国農業協同組合中央会より出向)
 職員 7名
 男 5名(正職員2名、契約職員2名、出向職員1名(農林漁業金融公庫))
 女 3名(契約職員2名、派遣職員1名)
 計 9名
 その他
 研究員 1名